

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 浅沼組

上場取引所 東大

コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室財務担当 (氏名) 赤松 治

TEL 06-6768-5222

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	22,766	△26.7	△1,517	—	△1,595	—	△1,496	—
21年3月期第1四半期	31,054	—	△1,191	—	△1,177	—	△1,251	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△19.66	—
21年3月期第1四半期	△16.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	140,203	17,983	12.8	236.22
21年3月期	147,838	19,057	12.9	250.32

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,983百万円 21年3月期 19,057百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	74,100	4.0	△2,020	—	△2,330	—	△2,430	—	△31.92
通期	201,000	10.5	1,320	35.6	600	5.1	315	15.2	4.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 77,386,293株 | 21年3月期 | 77,386,293株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 1,256,727株 | 21年3月期 | 1,254,924株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 76,130,676株 | 21年3月期第1四半期 | 76,151,239株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、引き続き世界的な景気悪化の影響を受け企業収益が大幅に悪化し、個人消費も雇用情勢や所得環境の厳しさから低迷が続いており、政府の経済対策による景気の下支えや、輸出や生産が一部に持ち直しの動きが見られましたが、景気は低調に推移いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共工事は補正予算の効果もあり底堅い動きとなっているものの、民間工事は設備投資が企業収益の悪化から大幅に減少しており、住宅建設についても減少傾向に歯止めがかからず、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の受注高は223億4百万円と前年同期比26.8%の減少となりました。部門別では建築工事が183億6千6百万円（前年同期比29.6%減）、土木工事が39億3千8百万円（前年同期比10.6%減）で、その割合は建築82.3%、土木17.7%であります。

売上高につきましては、227億6千6百万円で前年同期比26.7%の減少となりました。部門別では建築工事が、190億1千5百万円（前年同期比25.3%減）、土木工事が34億4千万円（前年同期比34.9%減）、その他事業が3億1千万円（前年同期比0.9%増）であります。

営業損益につきましては15億1千7百万円の損失（前年同期11億9千1百万円の損失）となりました。

経常損益につきましては15億9千5百万円の損失（前年同期11億7千7百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては14億9千6百万円の損失（前年同期12億5千1百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、1,184億5千3百万円となりました。これは、未成工事支出金が104億8千6百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が166億9千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、217億4千9百万円となりました。これは、投資有価証券が時価の回復により6億4千9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、1,402億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、1,063億3千万円となりました。これは、未成工事受入金が76億9百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が93億8千7百万円、未払金が38億2百万円及び短期借入金が20億5千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、158億8千9百万円となりました。これは、長期借入金が18億4千6百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、1,222億2千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、179億8千3百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4億2千2百万円増加したものの、利益剰余金が14億9千6百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の建設市場の見通しといたしましては、公共施設の耐震化工事や道路建設工事などの公共工事が期待されますが、民間工事については冷え込んだ設備投資や販売低迷の影響が続く住宅建設についても早急に回復することは期待できず、供給過剰な業界体制と相まって経営環境は極めて厳しい状況が当面続くものと考えられます。

業績の予想につきましては、平成21年5月14日付当社「平成21年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成22年3月期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は16億6千1百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ3千3百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,846	42,007
受取手形・完成工事未収入金等	31,162	47,859
未成工事支出金	43,365	32,878
その他のたな卸資産	1,237	1,355
その他	1,842	2,490
流動資産合計	118,453	126,590
固定資産		
有形固定資産	12,003	12,085
無形固定資産	595	565
投資その他の資産	9,150	8,596
固定資産合計	21,749	21,247
資産合計	140,203	147,838
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,299	35,686
短期借入金	28,804	30,860
未成工事受入金	28,213	20,603
引当金	1,640	1,812
その他	21,372	25,914
流動負債合計	106,330	114,877
固定負債		
長期借入金	5,771	3,925
退職給付引当金	7,169	7,165
その他	2,949	2,812
固定負債合計	15,889	13,903
負債合計	122,220	128,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	4,025	5,522
自己株式	△134	△134
株主資本合計	16,951	18,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	609
評価・換算差額等合計	1,031	609
純資産合計	17,983	19,057
負債純資産合計	140,203	147,838

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	30,746	22,456
その他の事業売上高	308	310
売上高合計	31,054	22,766
売上原価		
完成工事原価	29,910	22,111
その他の事業売上原価	190	191
売上原価合計	30,101	22,302
売上総利益		
完成工事総利益	835	344
その他の事業総利益	117	119
売上総利益合計	952	463
販売費及び一般管理費	2,144	1,981
営業損失(△)	△1,191	△1,517
営業外収益		
受取配当金	117	47
持分法による投資利益	—	19
その他	71	22
営業外収益合計	189	89
営業外費用		
支払利息	165	154
その他	10	13
営業外費用合計	175	167
経常損失(△)	△1,177	△1,595
特別利益		
前期損益修正益	24	※1 202
その他	2	1
特別利益合計	26	204
特別損失		
前期損益修正損	55	35
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	1	8
特別損失合計	57	74
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,208	△1,464
法人税、住民税及び事業税	39	34
法人税等調整額	3	△3
法人税等合計	42	31
四半期純損失(△)	△1,251	△1,496

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書の注記

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
_____	※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金の未払金計上 超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">202</td> </tr> </table>	割増退職金の未払金計上 超過額	185 百万円	工事未払金等計上超過額	13	その他	3	合計	202
割増退職金の未払金計上 超過額	185 百万円								
工事未払金等計上超過額	13								
その他	3								
合計	202								

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高
22年3月期第1四半期累計期間	22,262 百万円 △ 26.9 %
21年3月期第1四半期累計期間	30,440 △ 42.4

(注)%表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		平成21年3月期 第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		平成22年3月期 第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建設事業	建築	官 庁	2,456	8.0	2,213	9.9	△ 242	△ 9.9
		民 間	23,579	77.5	16,109	72.4	△ 7,469	△ 31.7
		計	26,036	85.5	18,323	82.3	△ 7,712	△ 29.6
	土木	官 庁	1,628	5.4	3,050	13.7	1,421	87.3
		民 間	2,774	9.1	887	4.0	△ 1,886	△ 68.0
		計	4,403	14.5	3,938	17.7	△ 465	△ 10.6
合 計	官 庁	4,085	13.4	5,264	23.6	1,178	28.9	
	民 間	26,354	86.6	16,997	76.4	△ 9,356	△ 35.5	
	計	30,440	100	22,262	100	△ 8,178	△ 26.9	

(2) 個別受注予想

	通期
22年3月期予想	186,000 百万円 7.5 %
21年3月期実績	173,042 △ 4.9

(注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比26.9%減の222億6千2百万円となりました。部門別では、土木官庁が増加したものの、建築全般及び土木民間については大幅な減少となりました。